

平成19年7月30日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行
代表者名 代表執行役社長 ティエリー ポルテ
(コード番号 : 8303 東証第一部)

平成20年3月期 第1四半期決算の概要について ー収益成長へ向けた連結四半期純利益312億円ー

平成20年3月期第1四半期の連結四半期純利益は、前年同期(192億円)比62.6%増の312億円となりました。キャッシュベース連結四半期純利益は、前年同期比94億円増の339億円となりました。

当行社長のポルテは以下のとおりコメントしています。「平成20年3月期は、堅調な滑り出しとなりました。業務粗利益が順調に拡大する一方、慎重かつ規律ある経費管理をしましてまいりました。昨年度に実施した、消費者金融ビジネスにおける引当金の積み増しや減損などの断固たる諸施策により、当行は、平成20年3月期の収益成長へ向けた足場は築かれたと考えています。消費者金融業界における不透明感は続いています。各業務分野における当第1四半期の業績は大変心強く思っています。」

平成20年3月期第1四半期決算の要点、概要は以下のとおりです。
(特段の注記がない限り、以下内容は連結ベースで記載しております)

1. 平成20年3月期、第1四半期連結業績の要点

- 業務粗利益は前年同期比12.3%増の765億円
- 経費は前年同期比0.2%増の373億円
- 実質業務純益は前年同期比27.0%増の391億円
- 経費率は48.8%(前年同期は54.8%)
- 四半期純利益は前年同期比62.6%増の312億円(キャッシュベースでは同比38.5%増の339億円)
 - 1株当たり純利益(潜在株式調整後)は82.4%増の17.3円
 - キャッシュベース1株当たり純利益(潜在株式調整後)は55.4%増の18.8円
- ROAは1.1%(キャッシュベースでは1.3%)
- ROE(潜在株式調整後)は19.3%(キャッシュベースでは21.0%)
- 不良債権残高(単体)は272億円(平成19年3月末比7億円減少)、不良債権比率(単体)は0.5%
- 自己資本比率(国内基準)は13.03%、Tier I比率は7.89%(バーゼルII基準)

2. 損益の状況 ～業務粗利益の順調な拡大と経費抑制～

平成20年3月期第1四半期は、インスティテューショナルバンキングにおける堅調な実績、連結子会社株式会社アプラス(以下アプラス)の収益性の改善や、連結子会社昭和リース株式会社(以下昭和リース)の安定した収益、そしてライフ住宅ローン株式会社(以下ライフ住宅ローン)の売却益(税引き後104億円)の計上などから、順調な結果となりました。

当第1四半期の業務粗利益は、主にインスティテューショナルバンキング業務における、資金利益、非資金利益の増加を背景とした好調な業績により、前年同期比 12.3%増の 765 億円となりました。当第1四半期の経費は、リテールバンキング業務やアプラスにおける継続的な経費合理化により、前年同期比横ばいの 373 億円となり、経費率は前年同期の 54.8%から低下し、48.8%となりました。

当第1四半期におけるクレジットコストは、前年同期比 57 億円増加し 95 億円となりましたが、これは主にアプラスにおけるクレジットコストの増加と、単体における貸倒引当金取崩額が減少したことによるものです。買収したコンシューマーアンドコマースファイナンス子会社に関わるのれん・無形資産の償却額は、主に昨年度に実施したのれん・無形資産の減損処理に伴い、前年同期が 62 億円だったのに対し、当第1四半期は 30 億円となりました。

その結果、当第1四半期の純利益は、前年同期比 120 億円(62.6%)増加し、312 億円となりました。

3. 各業務分野(ビジネスライン)別損益状況

インスティテューショナルバンキング ～貸出需要の拡大と資産効果による好調な業績～

インスティテューショナルバンキング業務におきましては、法人向け貸出やノンリコースローンにおいて、引き続き資金需要の拡大が見られたこと、また、不動産価格の上昇によりクレジットトレーディング事業も堅調に推移したことから、当第1四半期業務粗利益は、前年同期比 37.4%増の 336 億円となりました。当第1四半期の経費は、主にビジネスの拡大に向けた要員増加により、前年同期比 18 億円増の 125 億円となりましたが、実質業務純益は前年同期比 73 億円(53.2%)増の 211 億円となりました。

コンシューマーアンドコマースファイナンス ～業界変革に対する断固たる施策による収益性の回復～

コンシューマーアンドコマースファイナンス業務におきましては、主に消費者金融ビジネスにおける厳しい事業環境を背景として、当第1四半期の業務粗利益は、前年同期比 4 億円(1.3%)減の 313 億円となりました。一方、実質業務純益はアプラスの経費削減が業務粗利益の減少を相殺し、前年同期比 13 億円増の 160 億円となりました。当第1四半期のクレジットコスト勘案後実質業務純益は、平成 18 年 12 月の消費者金融業界における法規制の変更や事業環境の変化による、アプラスにおけるクレジットコストの増加などにより、前年同期比 24 億円減の 34 億円となりました。当第1四半期のグレーゾーン金利に係る利息返還額は 11 億円となりました。なお、利息返還損失引当金残高は、平成 19 年 6 月末現在、97 億円となっております。昭和リースの業績は、堅調に推移し、当第1四半期の連結調整及びクレジットコスト勘案後実質業務純益は、34 億円となりました。

アプラスの経営変革は順調に推移しており、同社連結ベースの当第1四半期純利益は 15 億円となりました。持分法適用会社であるシンキ株式会社も、若干ではありますが、当第1四半期には黒字に転換いたしました。

リテールバンキング ～顧客基盤の継続的拡大と収益構造の多様化～

当第1四半期、リテールバンキング業務におきましては、仕組預金収益の落ち込みにより、実質業務純損失 5 億円の計上(前年同期は、実質業務純益 5 億円)となりました。しかしながら、仕組預金関連収益への依存率(リテール業務粗利益全体に占める仕組預金関連収益の割合)は前年同期の 39.5%から 15.7%へ減少、また、総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」の口座数は、当第1四半期の 3 ヶ月間において、59,000 口座増加し、合計で 200 万口座を突破するなど、収益構造の多様化と顧客基盤拡大は進展しております。平成 19 年 5 月 7 日には、「柏フィナンシャルセンター」(千葉県柏市)を新たに開設いたしました。

4. 財務の状況 ～堅固な資本基盤を維持した持続的成長～

平成 19 年 6 月末現在、当行の貸出残高は、5 兆 2,785 億円(同 3 月末は 5 兆 1,463 億円)となりました。当第 1 四半期においては、法人向け貸出、不動産ノンリコースローン、リテール住宅ローン、それぞれ残高が増加いたしました。法人向け貸出残高は 3.0%増の 3 兆 738 億円、不動産ノンリコースローン残高は 7.1%増の 8,238 億円、そしてウェルス・マネージメントのお客さま向けを含むリテールバンキングのお客さまへの貸付残高は 580 億円(9.1%)増の 6,976 億円となりました。

預金(譲渡性預金を含む)残高は、平成 19 年 6 月末現在、同 3 月末比 1,210 億円(2.2%)増の 5 兆 5,420 億円となりました。当行ではリテールのお客さまからの預金などを中心に、資金調達源の多様化を進めてきており、ウェルス・マネージメントのお客さまを含むリテールバンキングのお客さまからの預金残高は、平成 19 年 6 月末時点で、3 兆 5,592 億円となっております。

当行の資本基盤は、当第 1 四半期も引き続き堅固でバーゼルⅡ基準での連結自己資本比率(国内基準)は 13.03%、Tier I 比率は 7.89%となっております。

5. 平成20年3月期業績予想 ～順調な滑り出し～

ライフ住宅ローンの売却益を除いたベースでは、当第 1 四半期の純利益は、今年度の連結予想当期純利益 720 億円から同売却益を除いた額の 33.7%に相当します。消費者金融ビジネスに関連するものなど、当行の業績に影響を与える様々なリスクはありますが、今年度の業績予想達成へ向け、当第 1 四半期業績は順調な滑り出しであると考えております。

なお、現在当行は、経営健全化計画(単体)の隔年の見直し作業を行っております。

以 上